

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 墨谷 裕史
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042 (739) 1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042 (739) 1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間	第74期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	20,296,745	32,165,827	7,938,122	10,545,121	29,440,746
経常利益又は経常損失() (千円)	183,701	2,753,911	288,783	873,894	532,586
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	71,025	1,741,369	191,059	555,984	681,674
純資産額(千円)	-	-	17,864,180	20,385,470	18,895,257
総資産額(千円)	-	-	43,926,807	47,335,497	45,007,945
1株当たり純資産額(円)	-	-	589.19	671.57	622.68
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額() (円)	2.42	59.34	6.51	18.95	23.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	39.4	41.6	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,959,950	3,949,089	-	-	2,907,540
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,876,641	1,010,986	-	-	2,456,592
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,865,616	1,441,678	-	-	1,166,418
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	-	-	4,170,776	5,278,152	3,859,589
従業員数(人)	-	-	1,400	1,461	1,392

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第74期第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第75期第3四半期連結累計期間、第75期第3四半期連結会計期間、第74期第3四半期連結会計期間及び第74期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,461	(419)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	381	(102)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車部品等 製造事業	日本	ブレーキ(千円)	3,793,559	-
		エンジンコンポーネント他(千円)	4,834,999	-
	アジア	ブレーキ(千円)	389,974	-
		エンジンコンポーネント他(千円)	1,390,235	-
	北米	ブレーキ(千円)	-	-
		エンジンコンポーネント他(千円)	107,050	-
合計(千円)			10,515,819	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。
4. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
			受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車部品等 製造事業	日本	ブレーキ	3,918,108	-	1,196,057	-
		エンジンコンポーネント他	4,603,860	-	1,523,228	-
	アジア	ブレーキ	395,625	-	169,978	-
		エンジンコンポーネント他	1,418,761	-	1,322,446	-
	北米	ブレーキ	-	-	-	-
		エンジンコンポーネント他	91,383	-	-	-
合計			10,427,740	-	4,211,709	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。
4. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)	
自動車部品等 製造事業	日本	ブレーキ(千円)	3,927,006	-
		エンジンコンポーネント他(千円)	4,611,031	-
	アジア	ブレーキ(千円)	437,388	-
		エンジンコンポーネント他(千円)	1,346,315	-
	北米	ブレーキ(千円)	-	-
		エンジンコンポーネント他(千円)	88,761	-
不動産賃貸事業	日本(千円)	134,617	-	
合計(千円)		10,545,121	-	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	1,979,920	24.9	2,546,491	24.1
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,369,536	17.3	2,001,539	19.0
UDトラック(株)	873,691	11.0	736,591	7.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 上記の「UDトラック(株)」は平成22年2月1日に「日産ディーゼル工業株式会社」より社名変更しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出主導による生産の持ち直し等により、緩やかな回復傾向にありましたが、円高、株安が続くなど、景気の先行きには不透明感が残っております。

当社グループの関連するトラック製造業界では、国内におきましては、エコカー補助金の一部継続効果等もあり、当第3四半期連結会計期間における国内登録台数は、11,025台と前年同期比1.6%の微減に留まりました。一方で、海外市場につきましては、世界経済の回復等を背景に、比較的順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間における連結売上高は、105億45百万円（前年同期比32.8%増）となりました。損益面におきましては、グループを挙げて総原価低減活動を推進いたしました結果、連結営業利益は8億76百万円（同193.8%増）、連結経常利益は8億73百万円（同202.6%増）、連結四半期純利益は5億55百万円（同191.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における自動車部品等製造事業は売上高86億69百万円、セグメント利益は8億36百万円、不動産賃貸事業は売上高1億34百万円、セグメント利益46百万円となりました。

また、アジアは売上高22億56百万円、セグメント利益2億80百万円、北米は売上高93百万円、セグメント損失24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産については、前年度末比5.2%増の473億35百万円（前連結会計年度末は、450億7百万円）となり23億27百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、現金及び預金の増加14億18百万円に受取手形及び売掛金の増加15億58百万円、株価上昇等を中心とした投資有価証券の増加3億61百万円に減価償却を中心とした有形固定資産の減少10億54百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比3.2%増の269億50百万円（前連結会計年度末は、261億12百万円）となり8億37百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加9億94百万円、未払法人税等の増加6億40百万円、設備支払手形の増加1億54百万円に短期借入金及び長期借入金の減少11億83百万円並びに社債の償還1億円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比7.9%増の203億85百万円（前連結会計年度末は、188億95百万円）となり14億90百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加15億6百万円、株価上昇等の影響によるその他有価証券評価差額金の増加1億86百万円、為替換算調整勘定が2億64百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末40.6%から41.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は52億78百万円となりました。当四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比80.2%増の12億2百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益8億65百万円に、減価償却費6億12百万円、売上債権の減少額2億57百万円に仕入債務の減少額4億7百万円を加味したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比56.0%増の3億68百万円となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出3億72百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比168.3%増の2億67百万円となりました。この主な要因は、長期借入金及び社債を中心とした有利子負債が合計で1億51百万円減少したことと配当金の支払額1億45百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における自動車部品等製造事業の研究開発費総額は、244,382千円であります。また、このうち新商品の開発にかかる金額は4,338千円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、当社の経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に引き続き、当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	29,424,635	-	4,617,309	-	250,000

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者から平成23年1月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	141,240	0.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	960,000	3.26
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	49,000	0.17
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	35,000	0.12

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 77,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,172,000	29,172	-
単元未満株式	普通株式 175,635	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	29,172	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社 T B K	東京都町田市南成瀬 4 - 21 - 1	77,000	-	77,000	0.26
計	-	77,000	-	77,000	0.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	340	356	394	355	341	347	342	378	450
最低（円）	210	275	300	293	291	299	301	296	361

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,278,152	3,859,589
受取手形及び売掛金	9,734,426	8,176,278
商品及び製品	986,195	884,508
仕掛品	762,320	740,019
原材料及び貯蔵品	1,191,280	1,178,697
未収還付法人税等	24,898	19,398
繰延税金資産	291,772	275,252
その他	276,562	300,598
貸倒引当金	20,875	16,612
流動資産合計	18,524,731	15,417,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,825,305	16,875,176
減価償却累計額	7,445,057	7,019,464
建物及び構築物(純額)	9,380,247	9,855,712
機械装置及び運搬具	23,851,199	23,464,128
減価償却累計額	17,840,174	17,170,486
機械装置及び運搬具(純額)	6,011,025	6,293,642
土地	9,929,585	9,941,062
建設仮勘定	535,891	707,618
その他	7,196,999	7,505,741
減価償却累計額	6,363,349	6,558,428
その他(純額)	833,650	947,312
有形固定資産合計	26,690,399	27,745,348
無形固定資産		
ソフトウェア	55,132	52,422
その他	60,668	71,003
無形固定資産合計	115,800	123,426
投資その他の資産		
投資有価証券	1,225,700	864,393
出資金	228,716	228,716
繰延税金資産	410,039	493,634
その他	201,705	191,794
貸倒引当金	15,956	12,048
投資損失引当金	45,641	45,052
投資その他の資産合計	2,004,566	1,721,438
固定資産合計	28,810,765	29,590,213
資産合計	47,335,497	45,007,945

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,219,555	5,224,835
短期借入金	3,214,265	3,085,720
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	87,899	79,437
未払法人税等	765,778	125,384
賞与引当金	340,700	405,970
設備関係支払手形	1 399,898	245,156
その他	1,160,643	820,673
流動負債合計	12,388,742	10,187,178
固定負債		
社債	500,000	600,000
長期借入金	3,951,309	5,263,630
リース債務	192,255	184,495
繰延税金負債	212,350	223,297
再評価に係る繰延税金負債	3,077,510	3,077,510
退職給付引当金	2,762,926	2,731,224
長期前受金	498,490	518,341
長期預り保証金	1,964,964	1,931,268
長期預り敷金	1,344,000	1,344,000
その他	57,477	51,740
固定負債合計	14,561,285	15,925,509
負債合計	26,950,027	26,112,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617,309	4,617,309
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	10,509,893	9,003,310
自己株式	27,460	25,523
株主資本合計	15,349,742	13,845,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,185	124,503
繰延ヘッジ損益	6,072	11,018
土地再評価差額金	4,625,377	4,625,377
為替換算調整勘定	573,139	308,235
評価・換算差額等合計	4,357,351	4,430,627
少数株主持分	678,376	619,533
純資産合計	20,385,470	18,895,257
負債純資産合計	47,335,497	45,007,945

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,296,745	32,165,827
売上原価	18,580,623	27,071,264
売上総利益	1,716,121	5,094,563
販売費及び一般管理費	1,966,174	2,297,815
営業利益又は営業損失()	250,053	2,796,747
営業外収益		
受取利息	390	684
受取配当金	1,420	12,499
助成金収入	154,553	-
作業くず売却益	33,850	93,266
固定資産賃貸料	1,461	2,640
その他	61,998	37,210
営業外収益合計	253,674	146,300
営業外費用		
支払利息	177,351	168,420
為替差損	4,082	10,799
その他	5,889	9,917
営業外費用合計	187,323	189,137
経常利益又は経常損失()	183,701	2,753,911
特別利益		
前期損益修正益	49,357	-
固定資産売却益	1,285	1,366
投資有価証券売却益	-	2,675
貸倒引当金戻入額	64,125	-
特別利益合計	114,769	4,041
特別損失		
固定資産売却損	1,920	230
固定資産廃棄損	5,202	14,799
投資損失引当金繰入額	4,162	589
会員権評価損	-	4,950
貸倒引当金繰入額	-	3,910
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,802
特別損失合計	11,284	38,282
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	80,217	2,719,670
法人税、住民税及び事業税	26,712	908,421
過年度法人税等戻入額	71,028	-
法人税等調整額	10,583	69,916
法人税等合計	54,898	838,504
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,881,165
少数株主利益	45,706	139,795
四半期純利益又は四半期純損失()	71,025	1,741,369

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,938,122	10,545,121
売上原価	6,945,715	8,892,783
売上総利益	992,406	1,652,338
販売費及び一般管理費	1 694,126	1 775,937
営業利益	298,280	876,400
営業外収益		
受取利息	102	368
受取配当金	260	4,681
助成金収入	10,743	-
作業くず売却益	14,024	30,711
固定資産賃貸料	238	1,290
為替差益	8,626	12,090
その他	18,572	8,198
営業外収益合計	52,566	57,340
営業外費用		
支払利息	61,075	53,979
その他	988	5,866
営業外費用合計	62,064	59,846
経常利益	288,783	873,894
特別利益		
投資損失引当金戻入額	2,089	-
固定資産売却益	1,264	1,317
貸倒引当金戻入額	1,857	378
特別利益合計	5,210	1,695
特別損失		
固定資産売却損	767	230
固定資産廃棄損	418	3,581
投資損失引当金繰入額	-	1,187
会員権評価損	-	950
貸倒引当金繰入額	-	3,910
特別損失合計	1,185	9,859
税金等調整前四半期純利益	292,808	865,730
法人税、住民税及び事業税	15,829	157,067
法人税等調整額	48,989	109,913
法人税等合計	64,818	266,981
少数株主損益調整前四半期純利益	-	598,749
少数株主利益	36,930	42,765
四半期純利益	191,059	555,984

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	80,217	2,719,670
減価償却費	1,751,234	1,844,351
賞与引当金の増減額(は減少)	106,669	62,617
退職給付引当金の増減額(は減少)	160,499	32,953
受取利息及び受取配当金	1,810	13,183
支払利息	177,351	168,420
固定資産売却損益(は益)	634	1,136
固定資産廃棄損	5,202	14,799
売上債権の増減額(は増加)	1,641,366	1,685,263
たな卸資産の増減額(は増加)	338,831	187,787
仕入債務の増減額(は減少)	971,293	1,052,813
未収消費税等の増減額(は増加)	149,951	3,777
未払消費税等の増減額(は減少)	49,500	94,960
未払金の増減額(は減少)	8,109	8,991
その他	21,872	378,055
小計	1,744,452	4,343,269
利息及び配当金の受取額	1,810	13,183
利息の支払額	140,153	135,734
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	353,840	271,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,959,950	3,949,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,920,245	939,847
有形固定資産の売却による収入	28,900	1,498
無形固定資産の取得による支出	7,246	2,824
投資有価証券の取得による支出	2,699	51,985
投資有価証券の売却による収入	-	3,150
貸付けによる支出	4,760	30,200
貸付金の回収による収入	761	2,274
その他	28,647	6,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,876,641	1,010,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,279,452	666,337
短期借入金の返済による支出	1,195,934	571,535
長期借入れによる収入	3,912,500	178,980
長期借入金の返済による支出	1,402,412	1,350,455
社債の償還による支出	640,000	100,000
配当金の支払額	3,171	234,151
その他	84,818	30,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,865,616	1,441,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,483	77,860
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,931,441	1,418,563
現金及び現金同等物の期首残高	2,239,334	3,859,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,170,776	5,278,152

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は13,842千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,936千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が、第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
(千円)	
受取手形	19,320
支払手形	157,209
設備関係支払手形	32,259

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
運搬費	345,285
役員報酬、従業員給料・賞与	806,847
賞与引当金繰入額	23,600
退職給付費用	80,647
貸倒引当金繰入額	3,827
	467,144
	904,469
	47,578
	79,405
	4,262

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
運搬費	130,967
役員報酬、従業員給料・賞与	265,412
賞与引当金繰入額	23,600
退職給付費用	25,373
貸倒引当金繰入額	3,827
	155,054
	278,709
	47,578
	26,467

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	4,170,776
現金及び現金同等物	4,170,776
	5,278,152
	5,278,152

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 29,424千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 79千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	88,050	3	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	146,736	5	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	自動車部品 等製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,803,505	134,617	7,938,122	-	7,938,122
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	7,803,505	134,617	7,938,122	-	7,938,122
営業利益	494,022	47,303	541,326	(243,045)	298,280

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	自動車部品 等製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,892,893	403,851	20,296,745	-	20,296,745
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	19,892,893	403,851	20,296,745	-	20,296,745
営業利益又は営業損失()	264,837	141,128	405,965	(656,018)	250,053

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 自動車部品等製造事業 制動装置(ブレーキ)、エンジン用水ポンプ・油ポンプ、エンジン関連部品
- (2) 不動産賃貸事業 ショッピングセンター「つきみ野サティ」

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,544,728	1,270,927	122,465	7,938,122	-	7,938,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	120,666	398,805	1,822	521,294	(521,294)	-
計	6,665,394	1,669,733	124,288	8,459,416	(521,294)	7,938,122
営業利益又は営業損失()	351,096	219,472	33,743	536,825	(238,544)	298,280

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,917,745	3,049,916	329,082	20,296,745	-	20,296,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	362,816	921,380	5,273	1,289,470	(1,289,470)	-
計	17,280,561	3,971,297	334,355	21,586,215	(1,289,470)	20,296,745
営業利益又は営業損失()	208,872	313,367	120,065	402,174	(652,227)	250,053

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ国・中国

北米：米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	287,670	1,397,251	5,804	1,690,726
連結売上高(千円)				7,938,122
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	17.6	0.1	21.3

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	857,183	3,430,123	15,312	4,302,619
連結売上高(千円)				20,296,745
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.2	16.9	0.1	21.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国

アジア：タイ国・中国

ヨーロッパ：スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに、日本においては不動産賃貸事業を合わせて構成しております。

したがって当社は、関係会社が存在する主要な地域別に、「日本」、「アジア」、「北米」にセグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、さらに「日本」においては「自動車部品等製造事業」、「不動産賃貸事業」に区分した、4つの報告セグメントを構成しております。

なお、セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	26,464,626	403,851	5,092,479	204,870	32,165,827	-	32,165,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	510,775	-	1,597,456	12,993	2,121,224	(2,121,224)	-
計	26,975,401	403,851	6,689,935	217,864	34,287,052	(2,121,224)	32,165,827
セグメント利益又はセグメント損失()	2,710,029	140,433	885,832	134,183	3,602,112	(805,364)	2,796,747

(注) 1. セグメント利益の調整額 805,364千円には、セグメント間取引消去 35,684千円と、各セグメントに配分していない全社費用 769,679千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	8,538,038	134,617	1,783,704	88,761	10,545,121	-	10,545,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	131,539	-	472,352	4,531	608,423	(608,423)	-
計	8,669,578	134,617	2,256,056	93,293	11,153,545	(608,423)	10,545,121
セグメント利益又はセグメント損失()	836,697	46,863	280,871	24,211	1,140,221	(263,820)	876,400

(注) 1. セグメント利益の調整額 263,820千円には、セグメント間取引消去 2,534千円と、各セグメントに配分していない全社費用 261,286千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比べて、著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比べて、著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(資産除去債務関係)

当四半期連結累計期間において、著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末と比べて、著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 671.57円	1 株当たり純資産額 622.68円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 2.42円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 59.34円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	71,025	1,741,369
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	71,025	1,741,369
期中平均株式数 (千株)	29,354	29,347

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 6.51円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 18.95円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	191,059	555,984
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	191,059	555,984
期中平均株式数 (千株)	29,354	29,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末と比べて、著しい変動が認められないため記載を省略しております。

2 【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 146,736千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社T B K
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T B Kの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T B K及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社 T B K
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。